

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 12 日現在

機関番号：34314

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2020～2023

課題番号：20K02200

研究課題名(和文) 東アジアにおける就労型貧困政策の比較研究

研究課題名(英文) Comparative Study on the Workfare Policy among the East Asian Countries

研究代表者

朴 光駿 (PARK, KWANGJOON)

佛教大学・社会福祉学部・教授

研究者番号：30351307

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は日・中・韓における「就労型貧困政策」の内容・成果・課題を明らかにするための比較研究である。コロナの影響により研究が計画よりは遅れることがあったが、韓国の就労型貧困政策については2022年度から合計9回にわたる現地調査と専門家聞き取りを行い、その全容を把握した。中国の就労型貧困政策である「扶貧政策」については、その歴史的発展過程と内容、1990年代以降の貧困率の変化、政策評価指標を明らかにした。

研究成果としては2020年度に単著『朝鮮王朝の貧困政策：日中韓比較の視点から』(明石書店)、2023年度に共著『共生の哲学：誰ひとり取り残さないケアコミュニティをめざして』(明石書店)を刊行した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

研究成果の学術的意義は、学術情報の共有という側面と研究方法の発展という2つの側面から見る事ができる。日本の貧困政策に比べて挑戦的性格が強く、したがって変化に富む中国・韓国の貧困政策の傾向や成果に関する学術情報は日本の社会政策研究に示唆することが多い。また、少子高齢化や経済発展、福祉発展の異なる段階にある東アジア三国の比較研究のモデルを提供するという事で、比較研究方法の開発にも貢献するものがある。

社会的意義としては、日本の貧困政策の基盤をなす強い労働倫理と自己責任主義の風土が中国・韓国の社会風土とはどう異なるのかについての判断材料を社会構成員に提供するということが挙げられる。

研究成果の概要(英文)：This study is a comparative study among the East Asian countries (Japan, China, and South Korea) to clarify the content, results, and issues of "employment-based poverty policies". Although the research was delayed from the plan due to the impact of COVID-19, as far as South Korea's employment-based poverty policy is concerned nine times surveys and expert interviews were conducted from 2022 to grasp the full picture of the policy. Regarding China's "poverty alleviation policy," which is an employment-based poverty policy, the historical development process and content, changes in poverty rates since the 1990s, and policy evaluation indicators were clarified.

As a result of the research, in 2020, a solo author, "Poverty Policy of the Joseon Dynasty: From a Comparative Perspective of Japan, China, and South Korea" (Akashi Shoten), and in 2023, a co-authored author, "Philosophy of Coexistence: Aiming for a Caring Society No One Left Behind" (Akashi Shoten), were published.

研究分野：社会福祉学

キーワード：東アジア比較研究 就労型貧困政策 扶貧政策 比較社会政策

## 1. 研究開始当初の背景

「福祉から就労へ」と呼ばれる新自由主義政策の影響を受け、多くの国家の貧困政策は貧困者に対する社会保障給付を拡大することよりは、労働機会を提供すること、あるいは働くことを前提にして期間限定の生活支援を行うことを重視するようになってきている。日本では2005年から実施された「釧路モデル」、韓国では2000年からの「自活事業」がその例になる。中国扶貧政策は貧困者の個人・家族だけでなく、貧困県(全国592の県・市)の解消を目指しているため、日・韓と比べると、その財政規模やアプローチの方法において多少異次元の側面を持つが、就労による救貧を重視するという点では共通している。ただ、仕事に就くということ自体が貧困解消につながるとは限らない。日・中・韓の経験からも就労支援による貧困削減には限界があることが明らかになっており、そのため福祉的支援を重視する伝統的社会保障の意味が再評価される傾向もみられる。

日・韓の就労政策についてはすでに少なくない研究が公表されているが、日本において中国扶貧政策に関する先行研究は極めて少ない。中国政府は白書や年間報告、定例の記者会見などを通して扶貧政策の情報を公開しているが、それには深層的情報は含まれていない。従って三国比較を行うためには、まず、より深層的事実を用いて中国扶貧政策の全容を詳細に把握することが求められる。申請者はすでに中国と韓国の研究者たちとともに扶貧政策に関する共同研究を開始し、政策現場である2つの「貧困村」に対する事前調査も行っており、日・中・韓の比較分析に必要な資料を多く収集している。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、日・中・韓の貧困政策、とりわけ就労支援政策の内容・成果・課題を明らかにし、その上、比較分析を通して、各国の政策に内在する独自性と普遍性を明確にすることである。

日・中・韓においては歴史文化的共通性があるともいわれるが、しかし、政治体制の異質性と経済発展水準の格差も目立っており、特に貧困観(救貧制度に対する国民の態度)においてはかなりの違いがある。本研究は、就労を重視するという類似した貧困政策が、それぞれの国においてどのような成果を上げ、どのような課題を残しているのかを明らかにする。この研究は国際比較研究であるが、日・中・韓の現在の福祉水準にはかなりの現実的格差が存在するので、三国の比較分析によって「異なる福祉発展段階における就労型貧困政策の効果と限界、そしてその共通点と相違点」が明らかになることが期待される。この研究は、「類似な政策による異なる成果・影響の原因を説明するための比較研究」といえるが、比較研究方法を活用した1つの研究モデルにもなりうる。

## 3. 研究の方法

研究方法は「文献研究」と「聞き取り調査」を併用する。中国では、吉林省延辺州と陝西省延安市、韓国では中央自活センター、日本では釧路市を調査対象地域とする。中国と韓国では、それぞれ中国社会科学院と韓国保健社会研究院で諮問会議を開き、日本では、社会政策学会での報告を通して専門研究者からの意見聴取を行う。

東アジア比較研究方法には次のような長所がある。一国の事例研究からは「政府が実施したこと」を明らかにすることはできるが、しかし「政府が行っていないこと」(non-decision)を明確にすることは難しい。政策研究は「政府が行ったこと・行わなかったこと」の両方を考察した際に初めてより完全な研究になるが、それを可能にするのが比較研究方法である。一概に就労型貧困政策といってもその細部政策を掘り下げてみると、そこにはさまざまな形の政策選択が存在する。日本では取り入れられた政策が中・韓には導入されない場合があり、その逆もありうる。東アジア比較方法を活用すれば、それぞれの国が「何を行っていないのか」ということまでも明らかにすることができるのである。

#### 4．研究成果

本研究は日・中・韓における「就労型貧困政策」の内容・成果・課題を明らかにするための比較研究である。コロナの影響により研究が計画よりは遅れることがあったが、韓国の就労型貧困政策については2022年度から合計9回にわたる現地調査と専門家聞き取りを行い、その全容を把握した。現地調査は、若者のための資産形成政策を調べるために釜山市東区と済州特別自治道西帰浦市の2ヶ所を中心に行った。資産形成政策は「青年発達口座」と知られるが、具体的に見るとその中にもいくつかの事業が含まれている。この調査を通して青年貧困者の自立支援のための資産を形成するように支援していく様々な政策プログラムの内容を明らかにした。

中国の就労型貧困政策の代表的例としての「扶貧政策」については、その歴史的発展過程と内容、1990年代以降の貧困率の変化、「脱貧困」宣言の条件として使われている12項目にわたる政策評価指標を明確にした。扶貧政策は中央政府の多数の部署とともに、共産党指導部が深く関わっている政策であるので、既存の最低生活保障制度とはその性格を異にするが、その相違点についても明らかにした。さらに扶貧政策の概念と歴史、農村扶貧政策の発展と成果および特徴、そして扶貧政策の成果を測定するために使われる指標を明らかにした。

研究成果としては2021年度に単著『女子挺身隊、その記憶と真実』(プリワイパリ)(韓国語)2020年度に単著『朝鮮王朝の貧困政策：日中韓比較の視点から』(明石書店)(この本は現在中国語への翻訳が進められている)、2023年度に共著『共生の哲学：誰ひとり取り残さないケアコミュニティをめざして』(明石書店)を刊行した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 朴光駿	4. 巻 1
2. 論文標題 日韓比較の視点からみた高齢者介護システムと地域包括ケアの課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 「協同組合の特徴を活かした地域包括ケア実践の日韓交流シンポジウム」資料集	6. 最初と最後の頁 1-30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 朴光駿	4. 巻 第9号
2. 論文標題 共同体の哲学：相互義務システムとしての共同体	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 佛敎大学総合研究所共同研究成果報告論文集	6. 最初と最後の頁 45-63
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 1件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 朴 光駿
2. 発表標題 「日本の高齢者ケアシステム：韓国・中国との比較」
3. 学会等名 韓国、高麗大学大学院（招待講演）
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 朴光駿（単著）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 プリワイバリ	5. 総ページ数 510
3. 書名 女子挺身隊、その記憶と真実（韓国語）	

1. 著者名 朴 光駿	4. 発行年 2020年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 512
3. 書名 朝鮮王朝の貧困政策	

1. 著者名 朴 光駿	4. 発行年 2023年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 252
3. 書名 共生の哲学：誰ひとり取り残さないケアコミュニティをめざして	

〔産業財産権〕

〔その他〕

朝鮮王朝時代の「倉制度」から読み解く現代の救貧政策 <a href="https://bukkyo-u-research.jp/research/research13/">https://bukkyo-u-research.jp/research/research13/</a>
--

6. 研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 海外学者招聘講演会	開催年 2023年～2023年
---------------------	--------------------

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
中国	中国社会科学院	延边大学		
韓国	韓国社会保障情報院	韓国保健社会研究院	慶尚国立大学	